

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

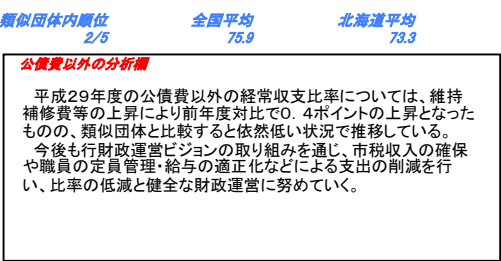
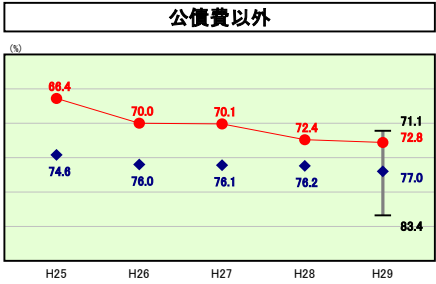
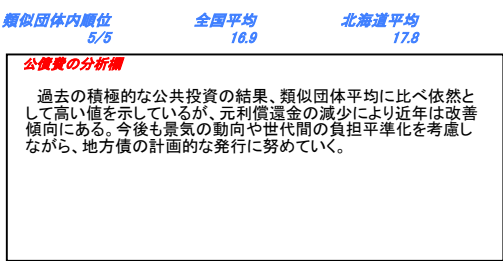
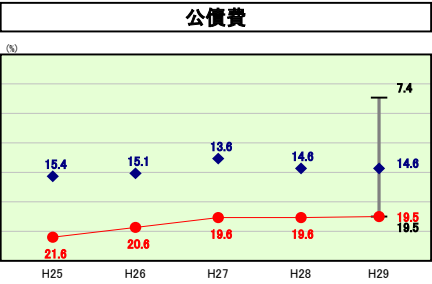
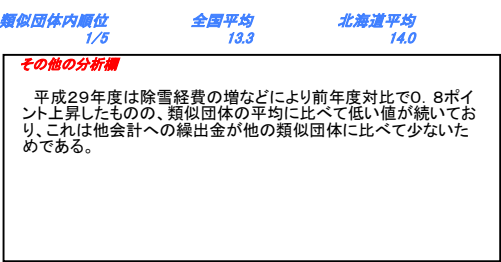
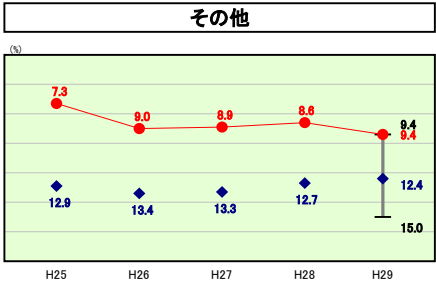
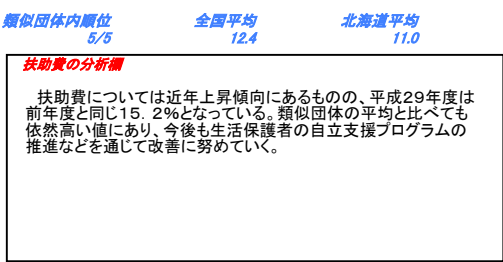
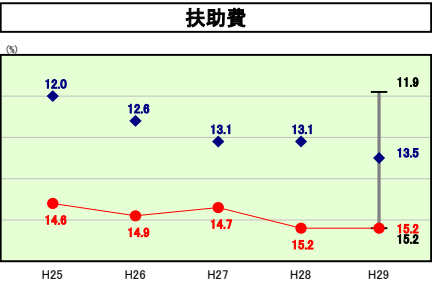
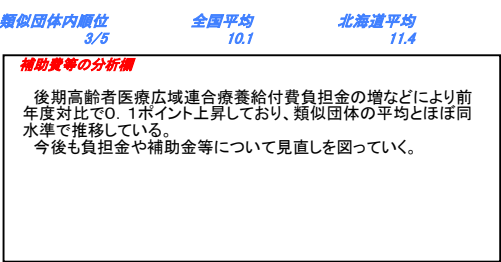
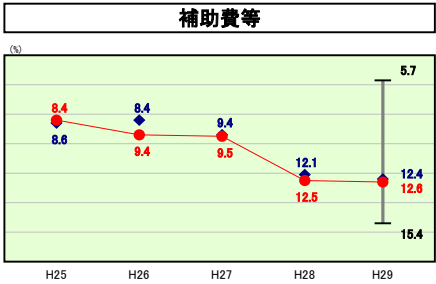
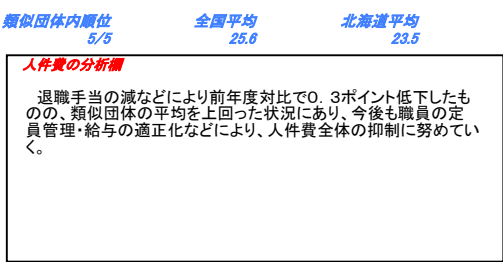
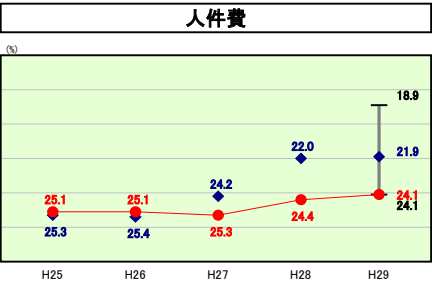
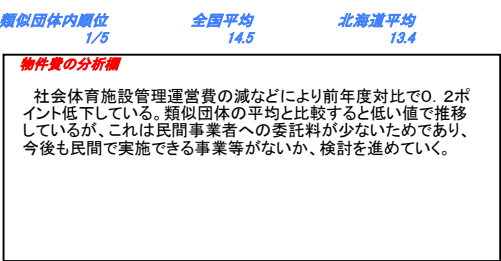
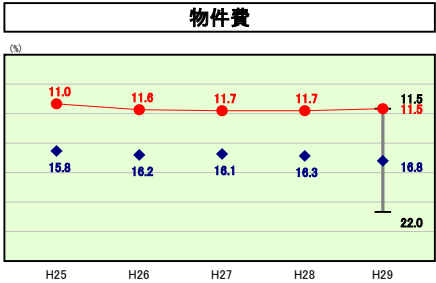
経常収支比率の分析

人	口	167,653	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	166,978	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	%
	数	619.34	千	実	質	公	債	費	比	率	8.7
入	総	85,421,544	千	将	来	負	担	比	率	102.3	%
出	総	85,000,314	千	市	町	村	類	型	H25	IV-1	H26
実	収	419,118	千	(	年	度	毎	)	H28	IV-1	H29
標準財政規模	支	41,068,341	千							IV-1	H27
	模		円								IV-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

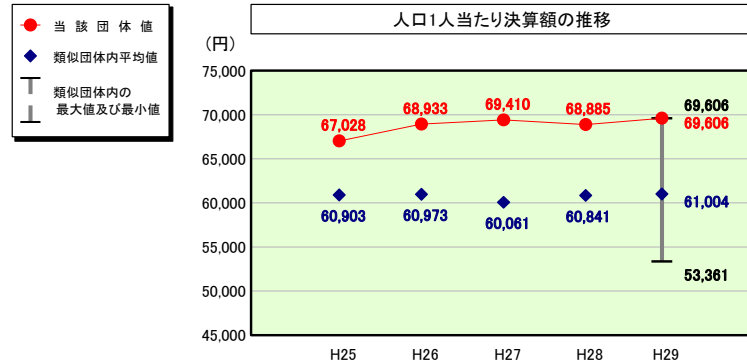


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,009,908	65,671	56,379	16.5
賃金 (物件費)	747,563	4,459	2,875	55.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	372,556	2,222	2,286	▲ 2.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	46,987	280	389	▲ 28.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	492,378	2,937	2,591	13.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	90,415	539	1,153	▲ 53.3
▲退職金	▲ 1,090,071	▲ 6,502	▲ 4,687	38.7
合計	11,669,736	69,606	61,004	14.1

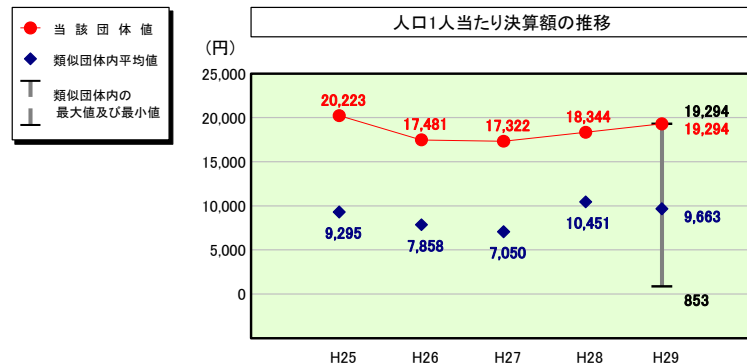
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.27	6.03	1.24
ラスバイレス指数	100.7	98.9	1.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

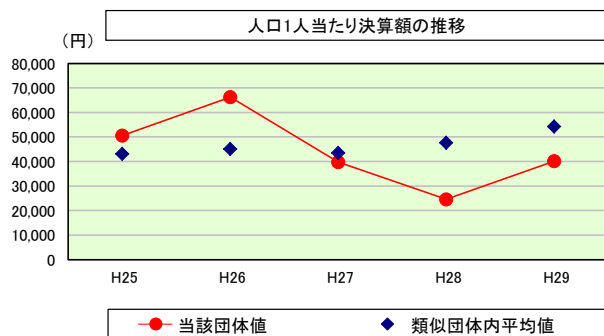


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,084,813	54,188	35,909	50.9
積立不足額を考慮して算定した額	19,383	116	21	452.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	80	14	471.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,004,882	5,994	5,374	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	250,733	1,496	1,388	7.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	520,196	3,103	1,331	133.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	482	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 2,216,440	▲ 13,220	▲ 8,211	61.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,442,713	▲ 32,464	▲ 26,164	24.1
合計	3,234,669	19,294	9,663	99.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

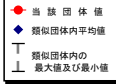
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	8,556,518	50,599	21.5	43,141	9.4	12.1
H26	11,186,359	66,288	31.0	45,117	4.6	26.4
H27	6,828,925	40,467	94.0	25,589	16.9	77.1
H28	6,710,976	39,819	▲ 39.9	43,532	▲ 3.5	▲ 36.4
H29	3,912,072	23,212	▲ 42.6	25,435	▲ 0.6	▲ 42.0
過去5年間平均	4,134,942	24,599	▲ 38.2	47,673	9.5	▲ 47.7
うち単独分	1,526,546	9,081	▲ 60.9	28,383	11.6	▲ 72.5
H29	6,735,980	40,178	63.3	54,233	13.8	49.5
うち単独分	1,544,496	9,212	1.4	26,058	▲ 8.2	9.6
過去5年間平均	7,464,955	44,297	7.5	46,739	6.8	0.7
うち単独分	3,467,746	20,565	0.9	25,470	3.5	▲ 2.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

北海道帯広市

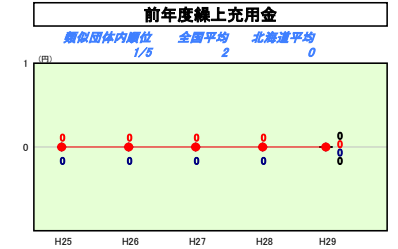
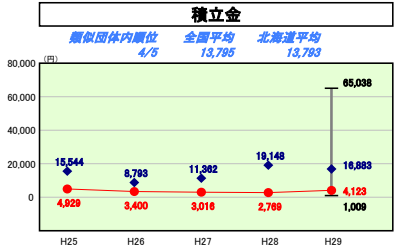
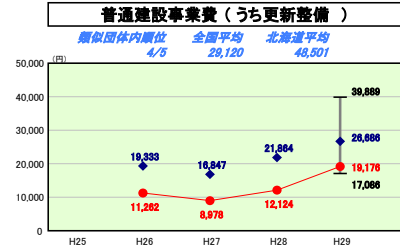
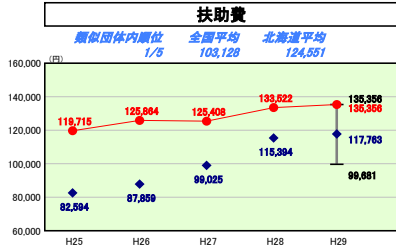
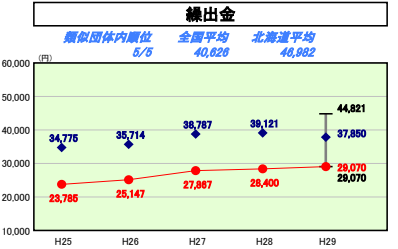
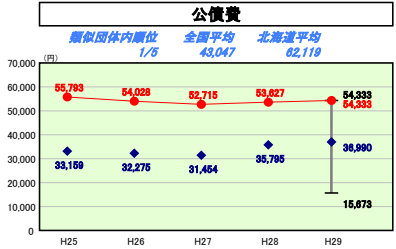
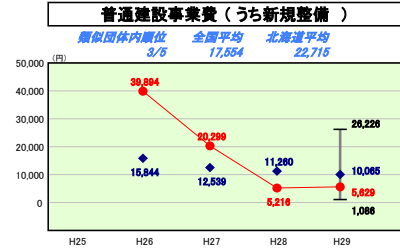
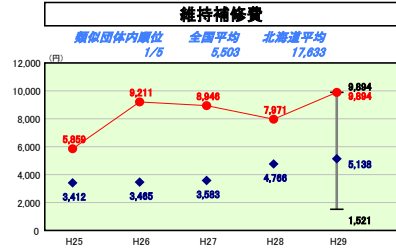
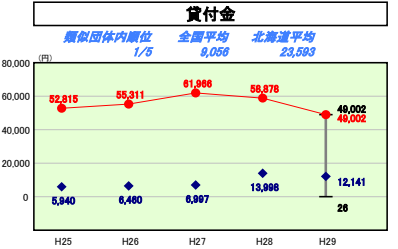
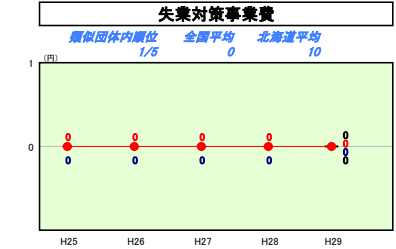
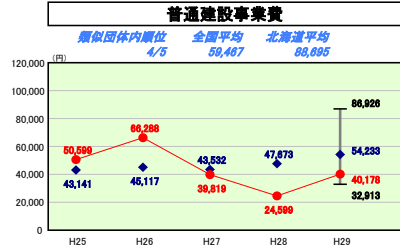
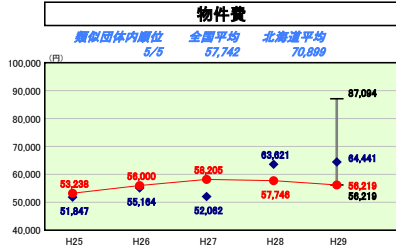
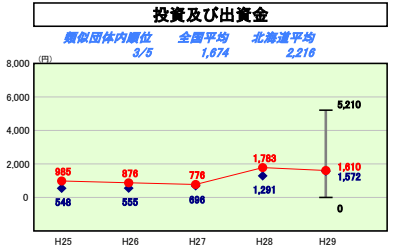
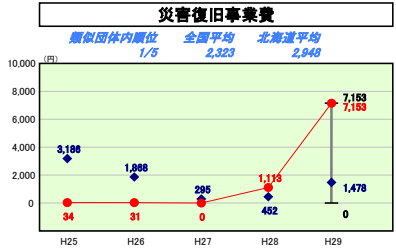
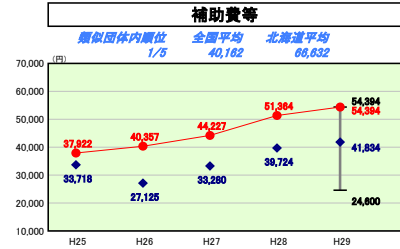
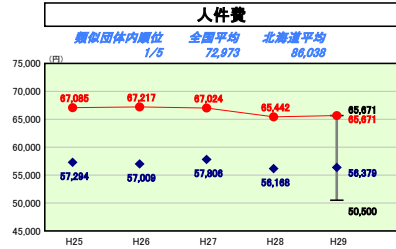
人口	167,653人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	166,978人(H30.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	619.34km ²	実収公債費比率	8.7	%
歳入総額	85,421,544千円	将来負担比率	102.3	%
歳出総額	85,000,314千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実収収支	419,118千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	41,068,341千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

扶助費のうち生活保護費については、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷地のため年間を通じた就労の確保が難しいことなどから保護受給者が多いこと、冬季加算などにより保護費の水準が高いことなどから類似団体より高い傾向にある。
普通建設事業費については、学校給食センターの政策など大型事業が一段落したこと減少傾向にあったが、平成29年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した馬鈴薯貯蔵施設などの整備支援により増加している。
貸付金が類似団体と比較して大きく増加している要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているためである。
災害復旧費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

北海道帯広市

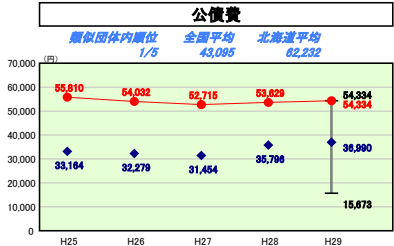
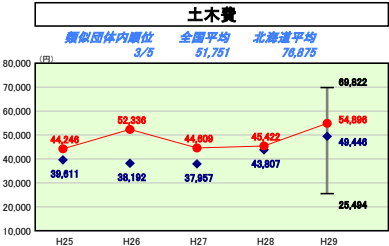
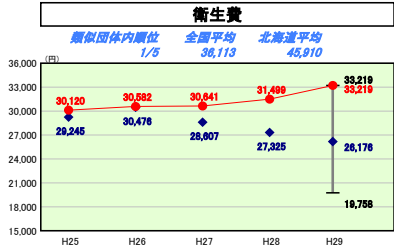
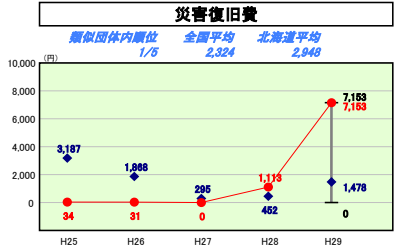
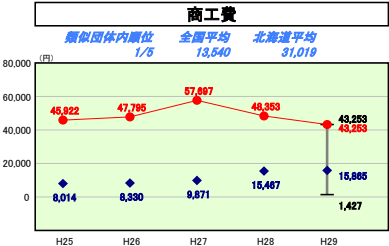
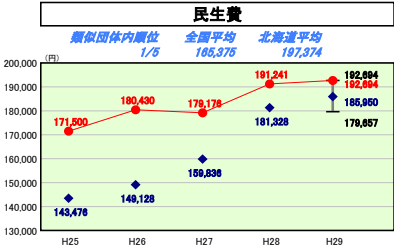
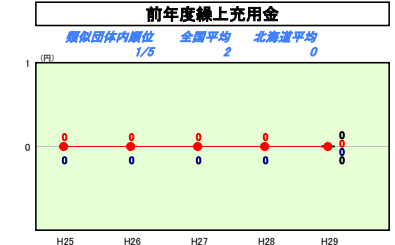
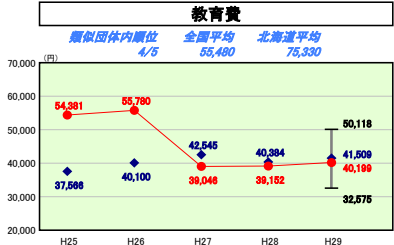
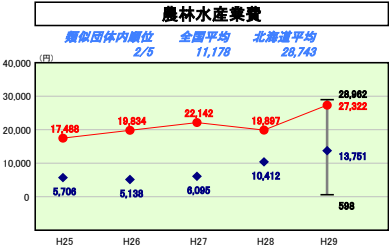
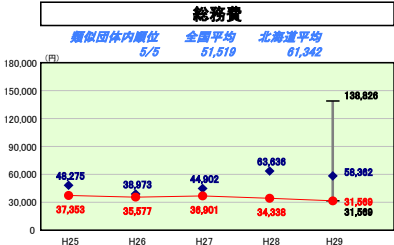
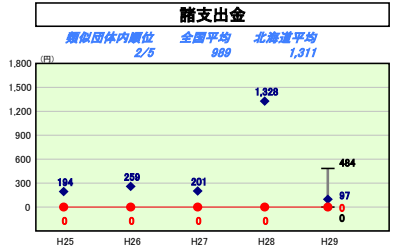
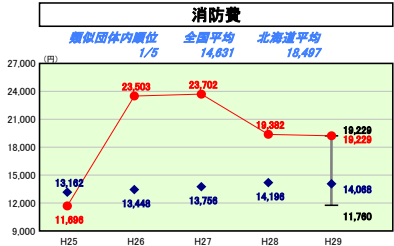
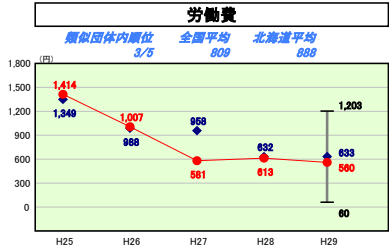
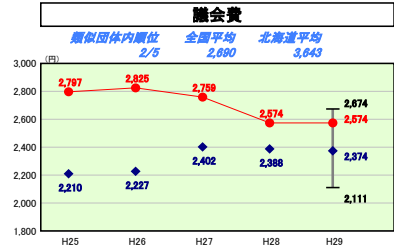
人	167,653	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	166,978	人(H30.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	619.34	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.7	%
歳 入 総 額	85,421,544	千円	将 来 負 担 比 率	102.3	%
歳 出 総 額	85,000,314	千円	市 町 村 類 型	H25 IV-1	H26 IV-1
実 質 収 支	419,118	千円	(年 度 毎)	H28 IV-1	H29 IV-1
標準財政規模	41,068,341	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

農林水産業費と商工費が類似団体に比較して大きくになっているのは、中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などの貸付金制度を設けているためである。また、消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化に向けたハード整備を行ったことで増加したほか、平成28年度からは消防に係る人件費等相当分をとから広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。